

2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2024年8月9日

東

上場会社名 BCC株式会社

上場取引所

コード番号 7376

URL <https://www.e-bcc.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 伊藤 一彦

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長

（氏名） 岡林 靖朗

管理本部長

（TEL）06-6208-5030

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期第3四半期の業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	1,030	6.9	△4	—	19	△63.9	5	△84.4
2023年9月期第3四半期	964	14.6	54	22.4	52	12.8	33	5.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	4.65	4.53
2023年9月期第3四半期	30.03	29.15

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	911	652	71.6
2023年9月期	915	647	70.7

（参考）自己資本 2024年9月期第3四半期 652百万円 2023年9月期 647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,407	9.9	△19	—	4	△92.6	3	△92.5	3.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年9月期3Q	1,119,740株	2023年9月期	1,119,740株
2024年9月期3Q	7,842株	2023年9月期	8,242株
2024年9月期3Q	1,111,697株	2023年9月期3Q	1,107,232株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因がふくまれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化に伴う原材料価格・エネルギーコストの高騰、円安の継続による消費者物価の上昇など、依然として不透明な状況が継続しております。

当社事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、情報セキュリティ強化やペーパーレス化といったオンラインを前提とした業務改善におけるITの活用やDXの進展により、主力事業のIT営業アウトソーシング事業における大手IT企業の人材派遣に対する需要は引き続き旺盛であり、市場は概ね堅調に推移しております。又、介護業界においては慢性的な人手不足により現場の負担感が増す中で、介護現場でのDX化への潜在的な需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社は引き続きIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,030,881千円、（前年同四半期比6.9%増）、営業損失は4,548千円（前年同四半期は営業利益54,588千円）、経常利益は19,071千円（前年同四半期比63.9%減）、四半期純利益は5,170千円（前年同四半期比84.4%減）となりました。

なお、販売費及び一般管理費の増加により増収減益となりましたが、IT営業アウトソーシング事業の人材への投資とその他事業への投資を計画通り行った結果であり、ネガティブな要因ではありません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業につきましては、営業アウトソーシング事業の派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用を積極的に行い、当社が保有する「BCC-LaPT (Lecture and practical training) プログラム(注1)」を活用し、未経験者をIT営業人材に育てるリスクリングに注力し、派遣及び業務委託の人員は153名となりました。又、IT・DXに関する知識を習得し、キャリアの可能性を広げる戦略拠点として、「イノベーションセンター リスクリングラボ」を新たに開設し、IT業界への労働移動、年収増加等を目的としたリスクリングカリキュラムの設計、研修プログラム及びキャリア形成支援等の企画開発と実践を行ってまいります。

ソリューション事業につきましては、これまでのネットワーク販売実績の集大成として「BM X(注2)」というサービスを提供し、中小企業のDX化を推進しております。

以上の結果、売上高は907,577千円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は169,051千円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

(ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かして事業を展開し、ヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援に加え、介護施設への介護ロボット導入支援に注力しました。その一環として、当社が受託運営する「ATCエイジレスセンター」内に介護現場の生産性向上を目的としたワンストップ相談窓口として開設された「大阪府介護生産性向上支援センター(注3)」の運営に協力しております。

介護レクリエーション事業につきましては、引き続きオンラインでのレクリエーション代行サービスの提供など、介護施設に対するレクリエーションの支援を行いました。

さらに、令和4年度補正「地域新成長産業創出促進事業費補助金」(地域DX促進環境整備事業(事業等特化型DX促進事業))の事業が終了し、補助金が交付されました。本事業は、当社を代表機関としてコンソーシアムを設置し、ヘルスケアDX戦略策定を目的とし、地域企業の個別伴走支援、勉強会の開催等を行いました。この実績を活かし、関係企業・団体と連携して更なるヘルスケアDX推進に取り組んでおります。なお、当該補助金は営業外収益に計上しております。

以上の結果、売上高は121,192千円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント損失は14,140千円（前年同四半期はセグメント利益3,357千円）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、企業の経営戦略を学び、創り、支援するサービスとして2023年4月から提供を開始しましたクラウドサービス「bizcre(注4)」をはじめ、企業の経営支援を行いました。

以上の結果、売上高は2,111千円(前年同期比31.0%減)、セグメント損失は18,219千円(前第3四半期累計期間は10,469千円のセグメント損失)となりました。

- (注) 1. BCC-LaPT(Lecture and practical training)プログラムとは、基礎教育(Lecture)だけではなく、中小企業のIT化推進を目的に新規開拓営業を行っているソリューション事業にて実際の営業現場で経験(practical training)を積むことで、「営業マインド」「営業スキル」「IT知識」を習得する当社独自の教育プログラムです。
2. BM X(ビーエムクロス)とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負荷を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。
3. 大阪府介護生産性向上支援センターとは、介護現場の生産性向上や人材確保の取組みの推進を目的として、大阪府介護生産性向上総合相談センター事業共同企業体(構成員は株式会社NTTデータ経営研究所とアジア太平洋トレードセンター株式会社)が受託した大阪府の介護生産性向上総合相談センター事業です。
4. bizcre(ビズクリ)とは、当社が開発した、経営戦略の策定・管理をデジタル化し、経営者のガイドランナーとして経営戦略の策定を支援するWebアプリ(ビズクリクラウド)、経営戦略に関する情報配信等のメディアサイト(ビズクリナレッジ)、専門家によるアドバイス(ビズクリサポート)、中小企業診断士がスキルアップするためのeラーニング(ビズクリメソッド実践講座)を提供する複合サービスです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より3,171千円減少し、911,831千円となりました。

主な内訳は、流動資産のその他の増加14,650千円、売掛金の増加11,896千円、有形固定資産の増加2,200千円、投資その他の資産の増加1,576千円、無形固定資産の増加1,316千円及び現金及び預金の減少35,181千円であります。

流動資産のその他の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業の商品販売におけるライセンス料等の増加及び法人税等の予定納税によります。売掛金の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業の営業アウトソーシング事業の配属人数増加及びソリューション事業の案件の増加によります。投資その他の資産の増加の要因は主に投資有価証券の取得及び東京本社で新たに契約したオフィスの差入保証金の増加によります。有形固定資産の増加の要因は主にIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業のBM Xにかかるネットワーク機器等の取得及び東京本社で新たに契約したオフィスの什器等の取得によります。無形固定資産の増加はヘルスケアビジネス事業のWebサイト作成費用の一部を計上したことによります。現金及び預金の減少の要因は主に前事業年度の法人税等の納付、当事業年度の法人税等の中間納付及び賞与の支給によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より8,585千円減少し、259,100千円となりました。

主な内訳は未払金の増加26,876千円、短期借入金の増加10,000千円、買掛金の増加8,088千円、賞与引当金の減少24,815千円、未払法人税等の減少20,268千円及び長期借入金の減少7,497千円であります。

未払金の増加の要因は主に役員、従業員の給与の増加、夏季支給賞与に係る社会保険料の増加、IT営業アウトソーシング事業の人材紹介料の増加、IT営業アウトソーシング事業の営業支援費用の増加及び労働保険料の増加によります。短期借入金の増加の要因は金融機関の融資によります。買掛金の増加の要因はIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業によります。賞与引当金の減少の要因は夏季賞与の支給によります。未払法人税等の減少の要因は前事業年度の法人税等の納付によります。長期借入金の減少の要因は金融機関の融資の返済に

よります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より5,413千円増加し、652,730千円となりました。主な内訳は利益剰余金の増加5,170千円であります。利益剰余金の増加の要因は四半期純利益の計上によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,425	608,244
売掛金	132,954	144,851
棚卸資産	622	991
その他	29,684	44,335
流動資産合計	806,688	798,422
固定資産		
有形固定資産	28,945	31,145
無形固定資産	572	1,889
投資その他の資産	78,797	80,373
固定資産合計	108,314	113,408
資産合計	915,003	911,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,259	11,347
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,415	10,329
未払金	91,218	118,095
未払法人税等	22,448	2,179
賞与引当金	50,188	25,373
その他	58,146	59,262
流動負債合計	237,675	236,587
固定負債		
長期借入金	30,010	22,513
固定負債合計	30,010	22,513
負債合計	267,685	259,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	173,505	173,505
資本剰余金	380,939	380,484
利益剰余金	107,257	112,427
自己株式	△14,384	△13,686
株主資本合計	647,317	652,730
純資産合計	647,317	652,730
負債純資産合計	915,003	911,831

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	964,733	1,030,881
売上原価	561,784	634,443
売上総利益	402,948	396,438
販売費及び一般管理費	348,359	400,986
営業利益又は営業損失(△)	54,588	△4,548
営業外収益		
助成金収入	—	24,524
還付加算金	65	—
その他	2	3
営業外収益合計	68	24,527
営業外費用		
支払利息	308	347
投資事業組合運用損	1,506	560
営業外費用合計	1,815	907
経常利益	52,842	19,071
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,000
特別利益合計	—	6,000
特別損失		
固定資産除却損	4,980	—
投資有価証券評価損	—	10,030
特別損失合計	4,980	10,030
税引前四半期純利益	47,862	15,041
法人税、住民税及び事業税	6,981	639
法人税等調整額	7,633	9,232
法人税等合計	14,615	9,871
四半期純利益	33,246	5,170

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	767,027	—	—	767,027	—	767,027
ソリューション事業	75,693	—	—	75,693	—	75,693
ヘルスケア支援事業	—	102,070	—	102,070	—	102,070
介護レクリエーション 事業	—	16,882	—	16,882	—	16,882
その他	—	—	3,058	3,058	—	3,058
顧客との契約から生じ る収益	842,721	118,952	3,058	964,733	—	964,733
外部顧客への売上高	842,721	118,952	3,058	964,733	—	964,733
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	842,721	118,952	3,058	964,733	—	964,733
セグメント利益又は損失 (△)	201,539	3,357	△10,469	194,427	△139,838	54,588

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△139,838千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	809,140	—	—	809,140	—	809,140
ソリューション事業	98,436	—	—	98,436	—	98,436
ヘルスケア支援事業	—	103,600	—	103,600	—	103,600
介護レクリエーション 事業	—	17,591	—	17,591	—	17,591
その他	—	—	2,111	2,111	—	2,111
顧客との契約から生じ る収益	907,577	121,192	2,111	1,030,881	—	1,030,881
外部顧客への売上高	907,577	121,192	2,111	1,030,881	—	1,030,881
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	907,577	121,192	2,111	1,030,881	—	1,030,881
セグメント利益又は損失 (△)	169,051	△14,140	△18,219	136,691	△141,239	△4,548

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,239千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「その他」に含まれていた「その他事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントに記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,735千円	4,222千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。